

### (3) 臨床研究体制の整備

陽子線医学利用研究センターの臨床研究は陽子線治療研究委員会が重要事項について審議する。その下部組織として、専門部会を置くことができるが、平成14年度には、脳腫瘍、肝臓癌、肺癌について、学内外の専門医を構成員として専門部会を発足させた。専門部会において、それぞれの疾患についてのプロトコル（治療方針書）を作成し、共同研究を行う体制を作った。肝臓癌（九州大学、北里大学、東京医科歯科大学、久留米大学）、肺癌（九州大学）については、学外からの参加も得た。

## 2 自己評価と課題

平成13年9月から新施設での患者照射を始めたので、開始約半年後からの1年間の活動としては照射患者数および装置の稼働率ともに極めて順調であった。大規模かつ新規の技術を用いた装置での照射が順調に行われた事は特筆される。

この実績を参考にして、当センターと同じ装置（日立製作所製）を用いて、米国で最高水準のがん病院であるMDアンダーソン癌センターが陽子線治療施設の建設を開始した。

今後は陽子線治療の有用性を確立する事が最大の課題であり、この為の臨床研究体制を整備していく必要がある。

## アドミッションセンター

### 1 アドミッションセンターの活動

#### (1) AC入試の実施

平成14年度AC入試第 期には、国際総合学類と工学システム学類がそれぞれ若干名の募集を行った。募集要項を約2000部配布した。両学類合わせて35名の志願があり、国際総合学類に2名、工学システム学類に3名を合格とした。これにより平成14年度のAC入試は86名の募集に対し志願者は886名、合格者は92名となった。

平成15年度AC入試第 期では、工学基礎学類が募集人員を平成14年度より2名減らし、総数84名を募集。募集要項を約4000部配布した。787名が志願し80名が合格した。

#### (2) 調査・研究

平成12年度に教育審議会長より諮問を受けていた入学試験の整理・統合に関する教育組織の意見を集約、分析した「筑波大学における入学試験全体の整理・統合について（報告書）」を作成し、教育組織に提供した。

入学試験を中心とした調査として、下記の資料を作成し、関係組織に提供した。

「第2学期入学者選考のための参考資料」、 「推薦入学試験選考のための参考資料」、 「一般入学試験選考のための参考資料」、 「筑波大学における入学者選抜に関する調査・研究報告書（平成14年度）」。部内資料として、AC入試に関する調査研究とAC入試の改善を目的とした 「アドミッションセンター入試自己推薦書概要集成」を作成した。

文部科学省科学研究費補助金により、東北大学、九州大学、大学入試センターと共同で、オランダ、オーストリア、イタリアの教育研究所、評価機構、大学等を訪問し大学入試に関する聞き取り調査を行った。本学独自の調査・研究としては、 「アメリカ東部名門大学医学部における入学者選抜システム」、 「秋季入学に関するアンケート調査」、を報告した。

国立大学入学者選抜方法研究協議会、ならびに同協議会関東甲信越地区協議会で、 「筑波大学AC入学者の追跡調査-1年目と2年目の比較」、 「秋期入学拡大の可能性を探る-高等学校5000校アンケートの結果」、を報告した。

#### (3) 広報

「入学案内」の作成に参画し、各教育組織の策定したアドミッションポリシーを初めて公表した。また、AC入試のリーフレットを作成、配布した。在学生からのメッセージなど、内容の分量を増やしたほか、平成15年度（第 期）の募集についても言及した。

筑波大学説明会（オープンキャンパス）においては高校教員との相談会を担当し、2日間、ほぼ全日対応した。新聞社や出版社の主催する大学進学説明会には、6～12月に、仙台、富山、東京、大阪、広島、福岡など、約30会場に教職員を派遣（このほか数社の進学説明会に資料を送付）し、受験生に対する大学説明・受験相談を行った。このうちいくつかの会場では、依頼を受けて講演を行った。

また、本学を団体で訪問した高校（茗溪学園、土浦第二など）の生徒に対する大学説明や、個別に大学を訪れる受験生・高校教員に対する進学相談、大学説明を担当した。このほか東京キャンパスにおいて行われた情報学類・工学システム学類の体験学習を支援した。

年間、約300通のe-メールによる問い合わせ等に回答し、WWWではACのトップページに約9万7000件のアクセスがあった。

## 2 自己評価と課題

### (1) 活動全般についての評価

平成16年度のAC入試第 期の募集人数は、人文学類が2名増、国際総合学類が4名減と少しずつ変わっているが、概ね学内での評価が固まってきたものと考えられる。ただ、15年度から図書館情報専門学群、看護・医療科学類が加わったことにより、全学入学定員が2062名に増えたため、AC入試の募集人数は全体の4%に減少した。

### (2) 今後の課題

教育活動活性化のための多様な学生受け入れを行う多様な入試業務の効率的運用。

全学入学定員の増加に合わせてAC入試の募集人員をその5%とすることについて、検討する必要がある。大学進学説明会の有効な活用法の検討。

新学習指導要領に対応して大幅な改革が予想される中等教育の実態調査。

大学入試センター試験成績の資格試験的利用の在り方等の研究。

AC入試選抜法の改善に資する合格者の自己推薦書概要集成の作成。

### (3) 改善のための今後の方針

教育組織よりの要望がつよい第2学期推薦入学（帰国子女特別選抜）（8月入学）とAC入試第 期の入試業務の統合に向けて部内で検討する。

多様な入試、入試全体の改善のための調査研究を継続して行う。

一層の広報に努め、広報形式の多様化に即応できる体制づくりを検討する。

## 産学リエゾン共同研究センター（ILC）

### 1. 産学リエゾン共同研究センターの活動

産学リエゾン共同研究センターは、産学官のリエゾン活動の拠点として平成14年4月に設置されたものである。平成14年度の状況と主要な活動は以下のとおりである。

(1) 組織と環境：センター長（併任）1名、専任教員2名、専任専門職員（リエゾンオフィサー）1名、兼任事務職員1名 / 現在、TARAセンターと共同研究棟Aに事務室、教官室等を置いている。

(2) 科学技術相談：科学技術相談員28名の委嘱およびシニア・コーディネータ9名の委嘱による科学技術相談を実施。（株）つくば研究支援センターに「筑波大学研究交流オフィス」を設置。研究開発交流会等での科学技術相談の実施（年2回開催された研究開発交流会のほか、東京都労働産業局主催の東京技術交流会などでも科学技術相談を実施）。

(3) 情報の整備・発信：ILCホームページ、ILCパンフレットの刊行、ILC NEWSの刊行、ILC設立記念フォーラム記録の刊行、インターネットによる研究情報の発信（（株）筑波リエゾン研究所や（株）つくば研究支援センターを通じたインターネットによる研究情報の提供と企業ニーズとのマッチングの促進）

(4) 研究開発交流会等：平成14年度研究開発交流会 - 筑波大学・図書館情報大学技術シーズ紹介 -（平成14年9